

### 法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	180,898,000	181,498,880	△600,880
	経常経費寄附金収入	421,000	440,000	△19,000
	受取利息配当金収入	18,000	1,112	16,888
	その他の収入	2,050,000	2,029,839	20,161
	事業活動収入計(1)	183,387,000	183,969,831	△582,831
	支出			
	人件費支出	153,905,000	153,122,875	782,125
	事業費支出	19,625,000	18,697,957	927,043
	事務費支出	12,104,000	11,144,527	959,473
支払利息支出	99,000	99,000	0	
事業活動支出計(2)	185,733,000	183,064,359	2,668,641	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,346,000	905,472	△3,251,472	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	2,250,000	2,250,000	0
	固定資産取得支出	630,000	621,000	9,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	887,000	872,208	14,792
その他の施設整備等による支出	116,000	114,000	2,000	
施設整備等支出計(5)	3,883,000	3,857,208	25,792	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,883,000	△3,857,208	△25,792	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	7,844,000	7,842,340	1,660
	その他の活動による収入計(7)	7,844,000	7,842,340	1,660
	支出			
	積立資産支出	6,121,000	6,033,600	87,400
その他の活動支出計(8)	6,121,000	6,033,600	87,400	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,723,000	1,808,740	△85,740	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,506,000	△1,142,996	△3,363,004	
前期末支払資金残高(12)	4,506,000	25,543,027	△21,037,027	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	24,400,031	△24,400,031	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	181,498,880	191,100,490	△9,601,610
		経常経費寄附金収益	440,000	52,100	387,900
		サービス活動収益計(1)	181,938,880	191,152,590	△9,213,710
	費用	人件費	152,604,552	154,162,845	△1,558,293
		事業費	18,798,197	19,770,092	△971,895
		事務費	11,144,527	11,399,839	△255,312
		減価償却費	5,845,371	7,900,938	△2,055,567
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,574,356	△2,786,415	1,212,059
		サービス活動費用計(2)	186,818,291	190,447,299	△3,629,008
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,879,411	705,291
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,112	3,613	△2,501
		その他のサービス活動外収益	2,029,839	2,218,433	△188,594
		サービス活動外収益計(4)	2,030,951	2,222,046	△191,095
	費用	支払利息	99,000	132,000	△33,000
		サービス活動外費用計(5)	99,000	132,000	△33,000
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,931,951	2,090,046	△158,095
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,947,460	2,795,337	△5,742,797
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	1	0	1
	費用	特別費用計(9)	1	0	1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	0	△1
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,947,461	2,795,337	△5,742,798
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	50,482,999	52,687,662	△2,204,663
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	47,535,538	55,482,999	△7,947,461
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	5,850,000	8,000,000	△2,150,000
		その他の積立金積立額(16)	4,500,000	13,000,000	△8,500,000
			次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	48,885,538	50,482,999

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	34,282,367	33,474,339	808,028	流動負債	15,978,403	14,086,962	1,891,441
現金預金	24,288,920	20,441,263	3,847,657	事業未払金	955,511	1,062,584	△107,073
事業未収金	1,286,060	1,601,640	△315,580	1年以内返済予定 設備資金借入金	2,250,000	2,250,000	0
未収金	43,509	34,586	8,923	1年以内返済予定 リース債務	872,208	872,208	0
未収補助金	8,299,000	10,864,000	△2,565,000	1年以内支払予定 長期未払費用	114,000	114,000	0
前払費用	264,638	432,610	△167,972	預り金	3,002,228	2,407,303	594,925
1年以内長期前払費用	100,240	100,240	0	職員預り金	2,781,420	1,971,166	810,254
固定資産	342,621,363	349,858,535	△7,237,172	賞与引当金	3,042,937	2,390,019	652,918
基本財産	245,908,137	249,900,324	△3,992,187	固定負債	2,960,099	3,019,682	△59,583
土地	132,594,000	132,594,000	0	設備資金 借入債務	13,511,772	17,310,540	△3,798,768
建物	113,314,137	117,306,324	△3,992,187	リース債務	2,150,000	4,400,000	△2,250,000
その他 の固定資産	96,713,226	99,958,211	△3,244,985	退職給付 引当金	1,671,732	2,543,940	△872,208
構築物	713,386	816,542	△103,156	長期未 払金	9,443,040	10,005,600	△562,560
車両運搬具	1,471,792	1,563,986	△92,194	負債の部合計	247,000	361,000	△114,000
器具及び備品	17,861	89,301	△71,440		29,490,175	31,397,502	△1,907,327
有形リース資産	1,543,007	1,636,194	△93,187	純資産の部			
退職給付引当資産	2,543,940	3,416,148	△872,208	基本 金	166,345,000	166,345,000	0
人件費積立資産	9,443,040	10,005,600	△562,560	基本 金	166,345,000	166,345,000	0
修繕積立資産	22,200,000	25,550,000	△3,350,000	国庫補助金等 特別積立金	51,328,117	52,902,473	△1,574,356
備品等購入積立資産	14,000,000	14,000,000	0	国庫補助金等 特別積立金	51,328,117	52,902,473	△1,574,356
保育所施設・設備 整備積立資産	10,154,900	10,154,900	0	その他 の積立 金	80,854,900	82,204,900	△1,350,000
長期前払費用	34,500,000	32,500,000	2,000,000	人件費積立 金	22,200,000	25,550,000	△3,350,000
	125,300	225,540	△100,240	修繕積立 金	14,000,000	14,000,000	0
				備品等購入積立 金	10,154,900	10,154,900	0
				保育所施設・設備 整備積立 金	34,500,000	32,500,000	2,000,000
				次期繰越活動 増減差額	48,885,538	50,482,999	△1,597,461
				次期繰越活動 増減差額 (うち当期活動 増減差額)	48,885,538	50,482,999	△1,597,461
					△2,947,461	2,795,337	△5,742,798
資産の部合計	376,903,730	383,332,874	△6,429,144	純資産の部合計	347,413,555	351,935,372	△4,521,817
				負債及び 純資産の部合計	376,903,730	383,332,874	△6,429,144

# 計算書類に対する注記

(うるま福祉会)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法によっている。  
時価のないもの：総平均法による原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輜運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア - 定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 職員の退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は、公益事業及び収益事業を実施していないため、省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は、公益事業を実施していないため、省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は、収益事業を実施していないため、省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ①玉の子保育園拠点区分 (社会福祉事業)
    - ア) 本部サービス区分
    - イ) 玉の子保育園サービス区分
  - ②玉の子夜間保育園拠点区分 (社会福祉事業)
    - ア) 玉の子夜間保育園サービス区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	132,594,000	0	0	132,594,000
建物	117,306,324	0	3,992,187	113,314,137
合 計	249,900,324	0	3,992,187	245,908,137

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地	129,394,000円
基本財産建物	113,314,137円
計	242,708,137円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,400,000円
計	4,400,000円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	228,721,897	115,407,760	113,314,137
建物（その他の固定資産）	1,588,759	875,373	713,386
構築物	14,292,622	12,820,830	1,471,792
車両運搬具	3,522,880	3,505,019	17,861
器具及び備品	28,784,430	27,241,423	1,543,007
有形リース資産	5,233,248	2,689,308	2,543,940
ソフトウェア	1,567,820	1,567,820	0
合 計	283,711,656	164,107,533	119,604,123

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

① 支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。